

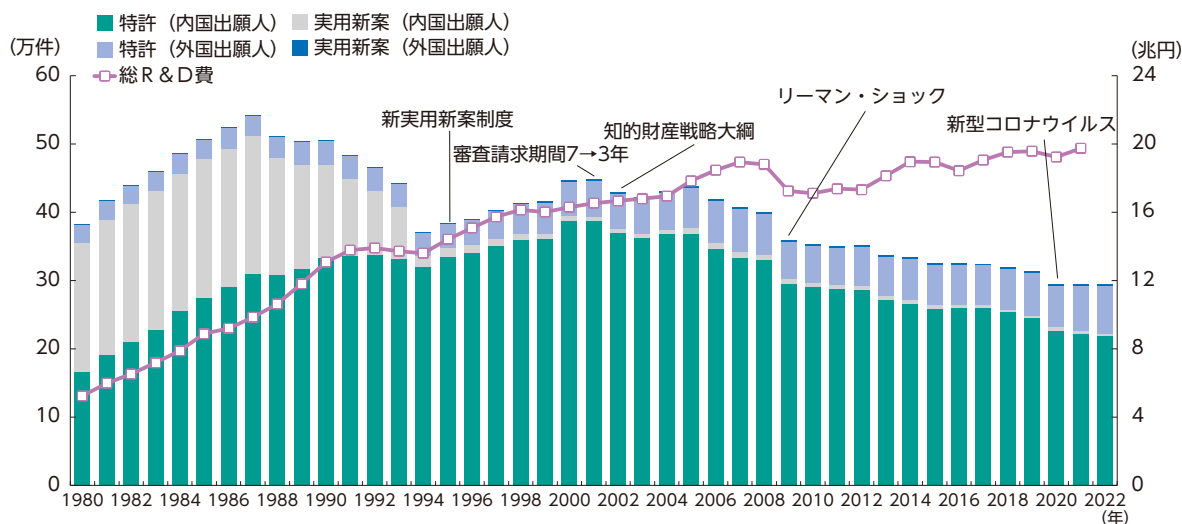
第2章

企業等における知的財産活動

1. 知的財産活動の状況

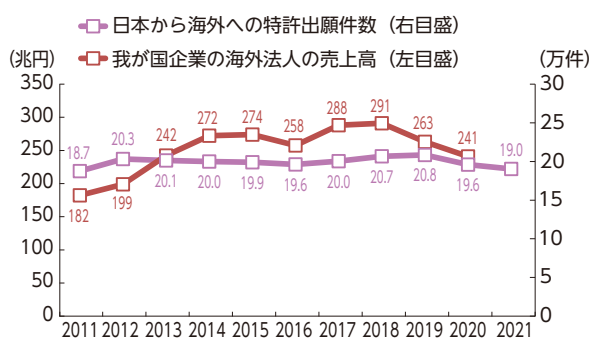
(1) 特許出願と研究開発費・出願順位規模別に見た特許出願件数

1-2-1 図【内外国出願人による特許出願件数、実用新案登録出願件数及び総R&D費の推移】



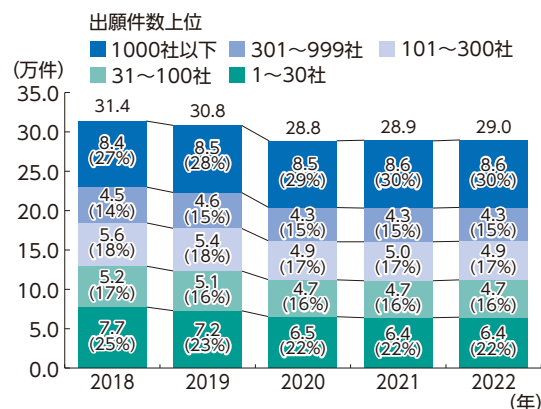
(備考) ・「実用新案」には、旧実用新案、及び新実用新案のいずれも含む。
 (資料) ・特許庁作成。
 ・総R&D費については科学技術研究調査報告書（総務省統計）に基づく。

1-2-2 図 【日本から海外への特許出願件数と我が国企業の海外法人の売上高の推移】



(備考) ・出願件数は年単位、売上高は年度単位で示す。
 (資料) ・WIPO Intellectual Property Statistics 及び 経済産業省「海外事業活動基本調査」を基に特許庁作成。

1-2-3 図【出願順位グループ別に見た特許出願の推移】



(備考) ・括弧内の数字は、各年の全特許出願件数に占めるそれぞれのグループによる特許出願件数の割合。
 (資料) ・特許庁作成。

(2) 企業別登録件数ランキング

1-2-4図【2022年特許登録件数上位10社(国内企業)】

2022 順位	2021 順位	出願人	登録件数	
			2022年	(2021年)
↗ 1	2	トヨタ自動車株式会社	4,559	(3,389)
↘ 2	1	三菱電機株式会社	3,692	(3,494)
→ 3	3	キャノン株式会社	3,382	(3,134)
↗ 4	5	株式会社デンソー	2,919	(1,650)
↘ 5	4	パナソニックIPマネジメント株式会社	2,856	(2,706)
↗ 6	7	本田技研工業株式会社	2,364	(1,591)
↘ 7	6	日本電気株式会社	1,789	(1,608)
→ 8	8	株式会社リコー	1,753	(1,469)
↗ 9	11	セイコーエプソン株式会社	1,335	(1,276)
↗ 10	18	株式会社大一商会	1,331	(1,011)

(備考)・直接出願及びPCT 国内移行に基づく登録件数を含む。
・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

1-2-5図【2022年特許登録件数上位10社(国外企業)】

2022 順位	2021 順位	出願人	登録件数	
			2022年	(2021年)
↗ 1	-	エルジー エナジー ソリューション リミテッド [KR]	717	(-)
→ 2	2	ホアウェイ・テクノロジーズ・カンパニー・リミテッド [CN]	689	(605)
↘ 3	1	エルジー・ケム・リミテッド [KR]	615	(688)
↘ 4	3	コーニンクレック フィリップス エヌ ヴェ [NL]	603	(528)
↗ 5	6	ロベルト・ボッシュ・ゲゼルシャフト・ミト・ベシュレンクテル・ハフツング [DE]	386	(363)
↗ 6	7	ザ・ボーイング・カンパニー [US]	362	(348)
↘ 7	4	クアルコム, インコーポレイテッド [US]	354	(520)
↘ 8	5	ゼネラル・エレクトリック・カンパニー [US]	353	(457)
↗ 9	10	三星電子株式会社 [KR]	336	(308)
↗ 10	19	オッポ広東移動通信有限公司 [CN]	322	(225)

(備考)・直接出願及びPCT 国内移行に基づく登録件数を含む。
・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

1-2-6図【2022年意匠登録件数上位10社(国内企業)】

2022 順位	2021 順位	出願人	登録件数	
			2022年	(2021年)
→ 1	1	パナソニックIPマネジメント株式会社	332	(331)
→ 2	2	三菱電機株式会社	286	(228)
→ 3	3	コクヨ株式会社	249	(219)
↗ 4	5	レック株式会社	217	(136)
↗ 5	19	株式会社イトーキ	176	(90)
↘ 6	4	株式会社オカムラ	172	(197)
↗ 7	17	アイリスオーヤマ株式会社	157	(94)
↗ 8	22	セイコーエプソン株式会社	156	(81)
↘ 9	8	未来工業株式会社	153	(131)
↗ 10	32	株式会社タカラトミー	135	(63)

(備考)・国際意匠登録出願に基づく登録件数を含まない。
・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

1-2-7図【2022年意匠登録件数上位10社〔国外企業：意匠登録出願（国際意匠登録出願以外）〕】

2022 順位	2021 順位	出願人	登録件数	
			2022年	(2021年)
→ 1	1	アップル インコーポレイテッド [US]	171	(255)
↗ 2	6	ナイキ イノベイト シープライ [US]	148	(43)
↗ 3	-	北京字跳▲網▼絡技▲術▼有限公司 [CN]	147	(0)
↘ 4	2	ハリー・ウィンストン・エス アー [US]	144	(161)
↗ 5	173	北京快碼加編科技有限公司 [CN]	109	(5)
↘ 6	3	グーグル エルエルシー [US]	106	(85)
↗ 7	16	華為技術有限公司 [CN]	96	(36)
↗ 8	13	ルイ ヴィトン マルチェ [FR]	68	(38)
↘ 9	4	青島海爾洗衣機有限公司 [CN]	55	(60)
↗ 10	115	北京字節跳動網絡技術有限公司 [CN]	45	(7)

(備考)・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

1-2-8図【2022年意匠登録件数上位10社（国外企業：国際意匠登録出願）】

2022 順位	2021 順位	出願人	登録件数	
			2022年	(2021年)
→ 1	1	エルジー エレクトロニクス インコーポレイティド [KR]	379	(199)
→ 2	2	コーニンクレッカ フィリップス エヌ ヴィ [NL]	219	(108)
↘ 3	2	ペキン シャオミ モバイル ソフトウェア カンパニー, リミテッド [CN]	86	(108)
↗ 4	-	中信戴▲か▼股▲ふん▼有限公司 [CN]	68	(0)
↗ 5	43	カルティエ インターナショナル アーゲー [CH]	63	(9)
→ 6	6	フェラーリ・ソシエタ・ペル・アチオニ [IT]	51	(48)
↗ 7	8	エルメス セリエ [FR]	49	(40)
↗ 8	16	アイス・ゲゼルシャフト・ミット・ベシュレンクテル・ハフツング [DE]	48	(18)
↗ 8	-	ドクター エンジニール ハー ツェー エフ ポルシェ アクチエンゲゼルシャフト [DE]	48	(0)
↗ 10	319	北京石頭世紀科技▲ふん▼有限公司 [CN]	35	(1)

(備考)・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

1-2-9図【2022年商標登録件数上位10社（国内企業）】

2022 順位	2021 順位	出願人	登録件数	
			2022年	(2021年)
↗ 1	5	花王株式会社	575	(368)
↘ 2	1	株式会社資生堂	551	(585)
↘ 3	2	株式会社コーセー	503	(498)
↘ 4	3	株式会社サンリオ	469	(490)
↘ 5	4	小林製薬株式会社	415	(422)
→ 6	6	パナソニックホールディングス株式会社	345	(286)
↗ 7	8	小松マテリア株式会社	341	(271)
↗ 8	18	三菱電機株式会社	212	(160)
↗ 9	29	興和株式会社	199	(115)
↘ 10	9	サントリーホールディングス株式会社	197	(201)

(備考)・国際商標登録出願に基づく登録件数を含まない。

・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

1-2-10図【2022年商標登録件数上位10社（国外企業）】

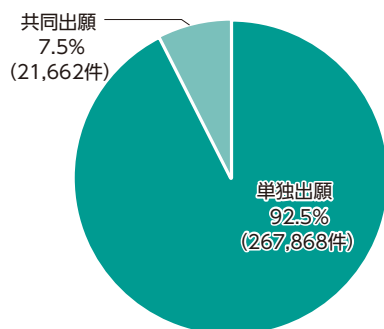
2022 順位	2021 順位	出願人	登録件数	
			2022年	(2021年)
↗ 1	2	ファイザー・インク [US]	186	(153)
↗ 2	21	株式会社ハイブ [KR]	127	(40)
↗ 3	4	ジョンソン アンド ジョンソン [US]	120	(84)
↗ 4	6	フィリップ モリス プロダクツ エス アー [US]	102	(72)
↗ 5	13	ホアウェイ・テクノロジー・カンパニー・リミテッド [CN]	98	(58)
↘ 6	4	アマゾン テクノロジーズ インコーポレイテッド [US]	88	(84)
↘ 7	3	株式会社エルジ生活健康 [KR]	85	(90)
↗ 8	12	ザ プロクター アンド ギャンブル カンパニー [US]	70	(63)
↗ 9	108	安克創新有限公司 [CN]	64	(15)
↗ 10	38	ターゲット ブランズ インコーポレイテッド [US]	62	(30)

(備考)・国際商標登録出願に基づく登録件数を含まない。

・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

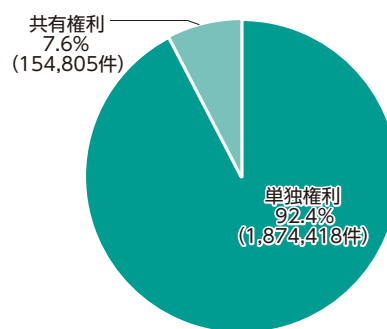
(3) 共同出願及び共有特許の状況

1-2-11 図【特許出願件数に占める共同出願件数の割合(2022年)】



(備考)・単独出願(出願人が1者のみ)か共同出願(出願人が複数)かの内訳は、データ取得時の出願人データによる。
・出願件数には、延長登録出願、PCT出願から国内移行された出願(国内書面の受付日を基準としてカウント)を含む。
(資料)・第2部第2章9.を基に特許庁作成。

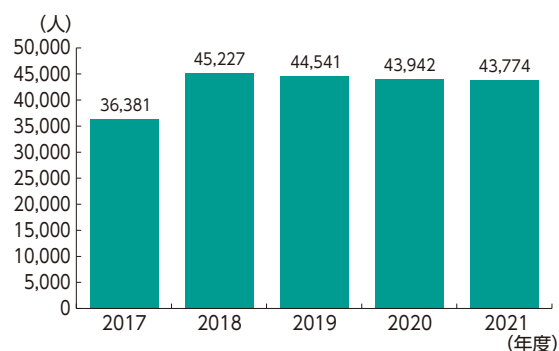
1-2-12 図【現存権利に占める共有に係る特許権の割合(2022年)】



(備考)・単独権利(特許権者が1者のみ)か共有権利(特許権者が複数)かの内訳は、データ取得時の出願人データによる。
(資料)・第2部第2章20.(3)を基に特許庁作成。

(4) 我が国企業等における知的財産担当者数

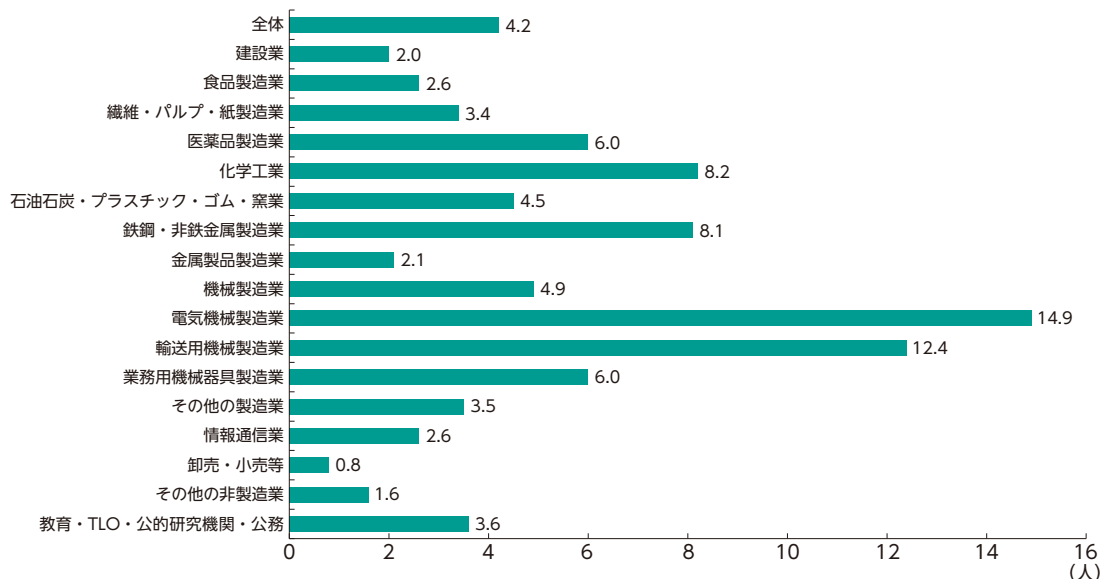
1-2-13 図【知的財産担当者数の推移(全体推計値)】



(備考)・知的財産担当者数には、企業等において、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知財に関する企画、調査、教育、会計、庶務等、知財活動を支えるために必要な業務に従事している者も含む。なお、本調査は、出願の実績があった者を対象に調査を実施しているため、調査対象となっていない弁理士、弁護士等の法曹界の人材、特許庁の審査官、登録調査機関等における先行技術文献調査人材、知財法学者等の人材は含まない。
・全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。
(資料)・特許庁「令和4年度知的財産活動調査報告書³⁾」

3 知的財産活動調査は、統計法に基づく一般統計調査である。2022年は、9月1日～9月30日の間に実施した。本調査は2020年に出願実績のあった我が国の個人、法人、大学等公的研究機関のうち、産業財産権(特許、実用新案、意匠、商標)のいずれかの出願件数が5件以上であった出願人(6,946者)及び産業財産権の出願件数がいずれも5件未満であった出願人(65,501件から抽出率約1/14で抽出: 4,707件)を対象に行った(調査票回収率46.6%)。

1-2-14図【業種別の知的財産担当者数(1者当たりの平均値)】

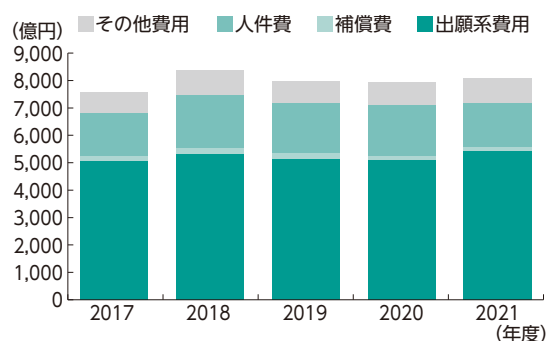


(備考)・知的財産担当者数には、企業等において、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知財に関する企画、調査、教育、会計、庶務等、知財活動を支えるために必要な業務に従事している者も含む。なお、本調査は、出願の実績があった者を対象に調査を実施しているため、調査対象となっていない弁理士、弁護士等の法曹界の人材、特許庁の審査官、登録調査機関等における先行技術文献調査人材、知財法学者等の人材は含まない。

(資料)・特許庁「令和4年度知的財産活動調査報告書」

(5) 我が国企業等における知的財産活動費の現状

1-2-15図【知的財産活動費の推移(全体推計値)】

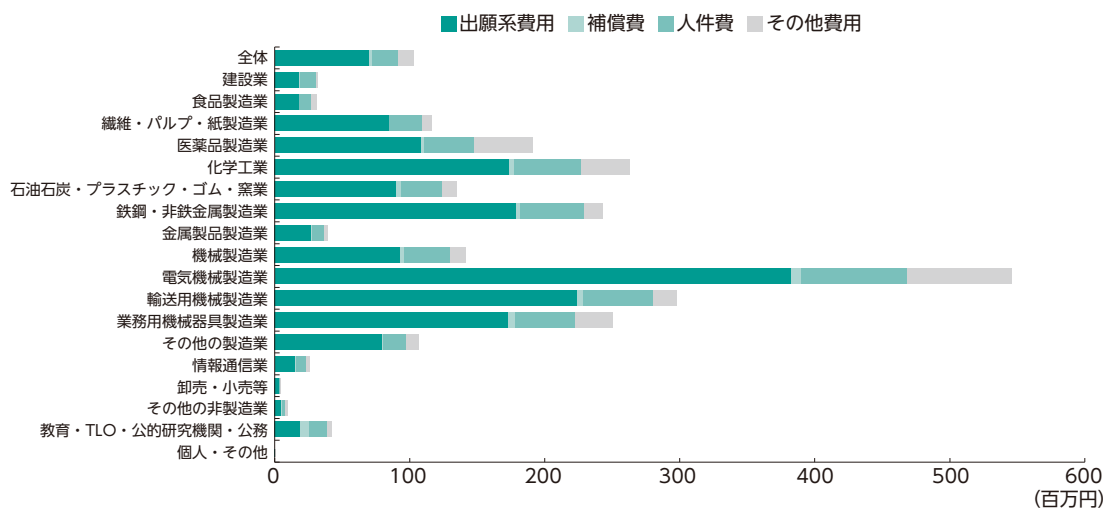


(備考)・知的財産活動費は、係争の和解金、損害賠償金、ロイヤリティ、産業財産権の購入に要した費用は含まない。

・全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。

(資料)・特許庁「令和4年度知的財産活動調査報告書」

1-2-16図【業種別の知的財産活動費（1者当たりの平均値）】



業種	標本数	平均知的財産活動費(百万円)				
		うち出願系費用	うち補償費	うち人件費	うちその他費用	
全体	4,928	102.8	70.2	2.1	19.4	11.9
建設業	212	32.0	18.1	1.0	11.7	1.2
食品製造業	255	32.0	18.2	0.3	8.5	3.9
繊維・パルプ・紙製造業	88	117.0	84.7	0.5	23.9	7.5
医薬品製造業	95	190.0	108.7	2.2	36.9	43.2
化学工業	235	255.2	173.6	3.8	49.5	36.2
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	243	134.6	89.8	4.2	29.9	11.0
鉄鋼・非鉄金属製造業	72	242.5	179.3	2.4	47.6	13.6
金属製品製造業	166	37.8	26.8	0.7	8.7	3.1
機械製造業	226	129.7	92.8	2.7	34.8	11.3
電気機械製造業	333	547.2	382.7	7.2	78.4	77.3
輸送用機械製造業	134	301.4	224.2	4.3	52.1	17.1
業務用機械器具製造業	108	250.4	172.8	5.1	44.7	27.9
その他の製造業	284	107.1	79.5	1.1	16.9	9.3
情報通信業	315	25.8	15.3	0.5	7.4	2.5
卸売・小売等	798	4.4	3.2	0.0	0.8	0.3
その他の非製造業	658	9.5	5.3	0.1	2.6	1.7
教育・TLO・公的研究機関・公務	464	42.2	19.4	6.0	13.4	3.4
個人・その他	242	0.6	0.5	0.0	0.0	0.1

（備考）・知的財産活動費は、係争の和解金、損害賠償金、ロイヤリティ、産業財産権の購入に要した費用は含まない。

・出願系費用：産業財産権の発掘、発明届書の評価、明細書の作成（外注を含む）、明細書チェック、出願手続、審査請求手続、技術評価請求手続、拒絶理由通知対応（意見書、補正書作成）等の中間処理業務及び拒絶査定不服審判等に要する費用、権利存続要否問い合わせ、登録手続、年金納付手続等の権利維持業務に要する費用（弁理士費用等の外注費を含む。他者からの譲受は除く）。

・補償費：企業等の定める補償制度（職務発明規程等）に基づいて発明者、創作者等に支払った補償費。

・人件費：企業等において知財業務を担当する者の雇用にかかる費用の直近の会計年度総額。

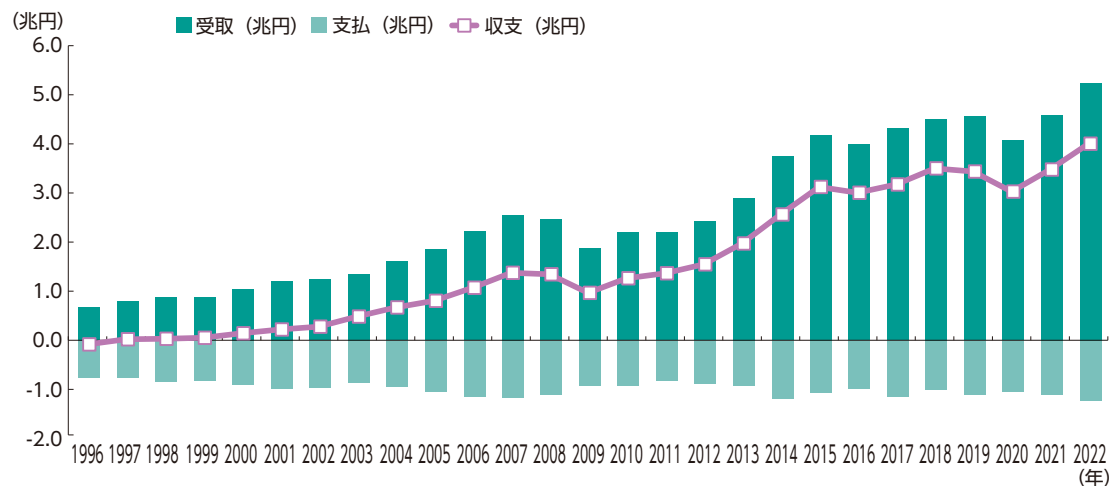
・その他費用：上記の3分類に含まれない費用（企画、調査、教育等のその他の経費、業務遂行に必要な固定資産の減価償却費及びリース料）。

（資料）・特許庁「令和4年知的財産活動調査報告書」

2. 知的財産権の利活用の状況

(1) 産業財産権等使用料の国際収支

1-2-17図【産業財産権等使用料(受取・支払)の推移】

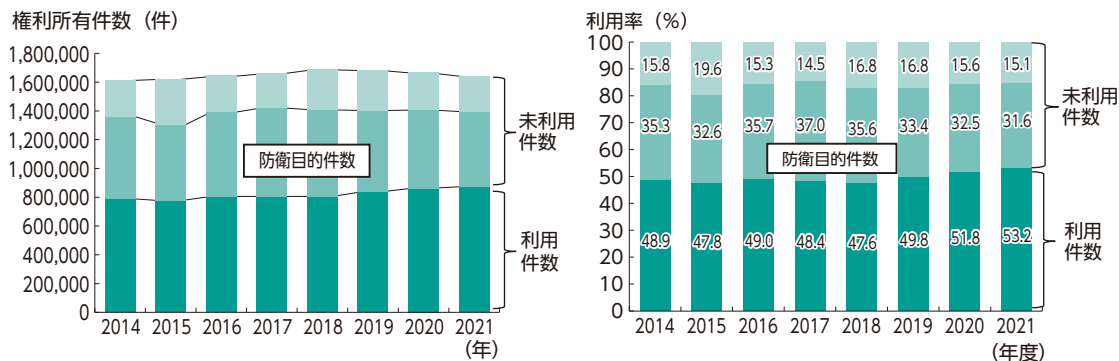


(備考)・産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)の使用料のほか、ノウハウ(技術情報)の使用料やフランチャイズ加盟に伴う各種費用、販売権の許諾・設定に伴う受払等を計上している。また、これらの権利に関する技術、経営指導料も含む。

(資料)・財務省「国際収支統計」を基に特許庁作成。

(2) 特許権の利用状況

1-2-18図【国内における特許権所有件数及びその利用率の推移(全体推計値)】



	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
国内特許権所有件数(件)	1,616,472	1,624,596	1,643,595	1,662,839	1,690,866	1,685,498	1,666,809	1,642,368
うち利用件数	790,752	776,358	805,519	805,018	805,351	839,196	864,062	874,550
うち未利用件数	825,720	848,238	838,076	857,821	885,515	846,302	802,747	767,818
うち防衛目的件数	569,938	529,115	586,724	615,995	601,695	563,162	542,174	519,158

(備考)・特許権所有件数は、内国人現存権利数の確定値である。「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、知的財産活動調査における全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得ている。

・全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることで算出した。

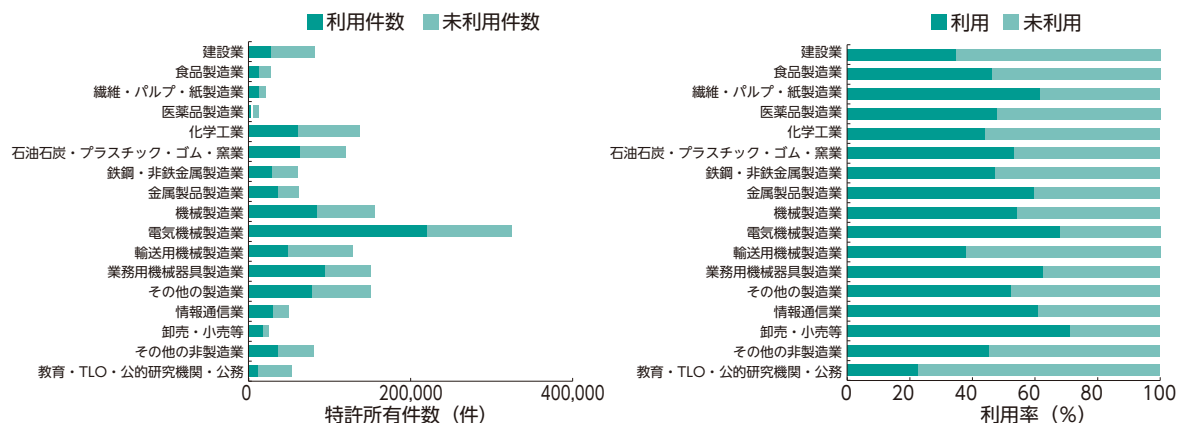
・利用件数とは、権利所有件数のうち「自社実施件数」及び「他社への実施許諾件数」のいわゆる積極的な利用件数の合計である。

・未利用件数とは自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利の件数であり、防衛目的権利及び開放可能な権利(相手先企業を問わず、ライセンス契約により他社へ実施許諾が可能な権利)等の件数を含む。

・防衛目的件数とは、自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であって、自社事業を防衛するために他社に実施させないことを目的として所有している権利の件数である。

(資料)・特許庁「令和4年度知的財産活動調査報告書」

1-2-19図【国内における業種別の特許権所有件数及びその利用率(全体推計値)】



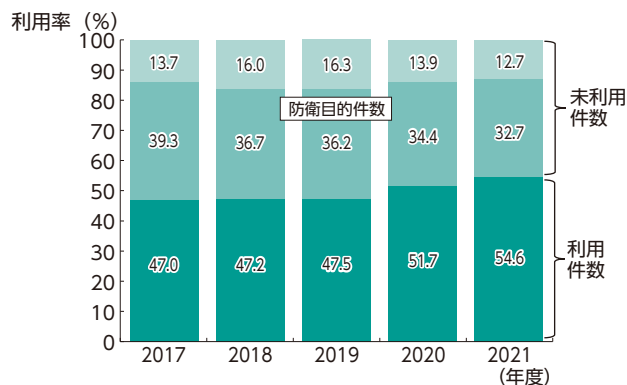
業種	対象数	国内権利保有件数(件)				【参考】	
		うち利用件数	うち未利用件数	利用率		2020年度	前年度比
全体	72,293	1,642,368	874,550	767,818	53.2%	51.8%	1.4%
建設業	3,099	82,123	28,511	53,613	34.7%	56.6%	-21.9%
食品製造業	2,995	27,191	12,548	14,643	46.1%	47.5%	-1.4%
繊維・パルプ・紙製造業	1,643	20,920	12,925	7,995	61.8%	51.0%	10.8%
医薬品製造業	419	12,243	5,859	6,384	47.9%	37.9%	9.9%
化学工業	1,307	136,695	60,295	76,400	44.1%	46.9%	-2.8%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,926	120,280	64,354	55,926	53.5%	52.0%	1.5%
鉄鋼・非鉄金属製造業	394	60,163	28,449	31,715	47.3%	53.4%	-6.1%
金属製品製造業	1,421	61,442	36,740	24,703	59.8%	60.9%	-1.1%
機械製造業	2,091	155,774	84,644	71,130	54.3%	59.0%	-4.7%
電気機械製造業	1,592	325,111	220,774	104,337	67.9%	62.6%	5.3%
輸送用機械製造業	640	129,138	49,072	80,067	38.0%	26.7%	11.3%
業務用機械器具製造業	766	150,171	94,086	56,086	62.7%	65.2%	-2.6%
その他の製造業	2,608	150,753	79,078	71,674	52.5%	51.4%	1.1%
情報通信業	4,678	48,787	29,812	18,975	61.1%	47.2%	13.9%
卸売・小売等	15,341	25,134	17,943	7,191	71.4%	74.2%	-2.8%
その他の非製造業	11,973	79,671	36,180	43,490	45.4%	43.0%	2.4%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,332	53,548	12,186	41,362	22.8%	19.0%	3.8%

(備考)・特許権所有件数は、内国人現存権利数の確定値である。「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、知的財産活動調査における全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じることで得ている。

・全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。

(資料)・特許庁「令和4年度知的財産活動調査報告書」

1-2-20図【外国における特許権利用率の推移(全体推計値)】

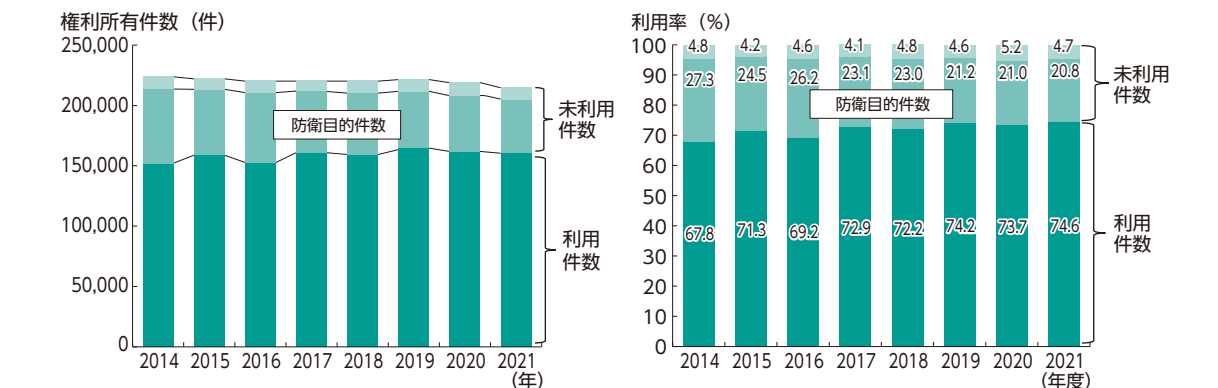


(備考)・全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じるによって算出した。

(資料)・特許庁「令和4年度知的財産活動調査報告書」

(3) 意匠権の利用状況

1-2-21 図【国内における意匠権所有件数及びその利用率の推移(全体推計値)】



	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
国内意匠権所有件数(件)	224,464	222,763	220,706	220,846	220,850	222,035	219,506	215,214
うち利用件数	152,291	158,833	152,794	160,896	159,467	164,706	161,872	160,486
うち未利用件数	72,173	63,930	67,912	59,950	61,383	57,329	57,634	54,728
うち防衛目的件数	61,319	54,663	57,816	50,929	50,688	47,038	46,206	44,678

(備考)・意匠権所有件数は、内国人現存権利数の確定値である。「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、知的財産活動調査における全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じることによって得ている。

・全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。

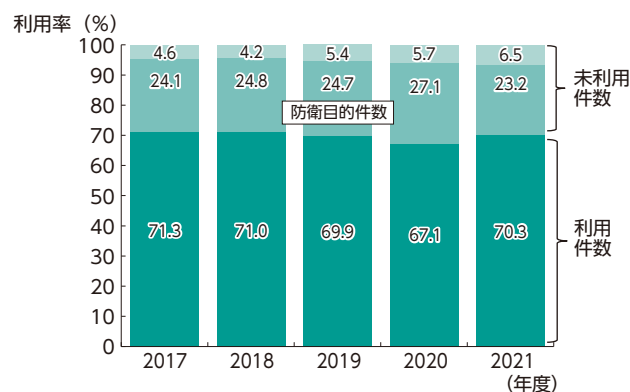
・利用件数とは、権利所有件数のうち「自社実施件数」及び、「他社への実施許諾件数」のいわゆる積極的な利用件数の合計である。

・未利用件数とは自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利の件数であり、防衛目的権利及び開放可能な権利(相手先企業を問わず、ライセンス契約により他社へ実施許諾が可能な権利)等の件数を含む。

・防衛目的件数とは、自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であって、自社事業を防衛するために他社に実施させないことを目的として所有している権利の件数である。

(資料)・特許庁「令和4年度知的財産活動調査報告書」

1-2-22 図【外国における意匠権利用率の推移(全体推計値)】

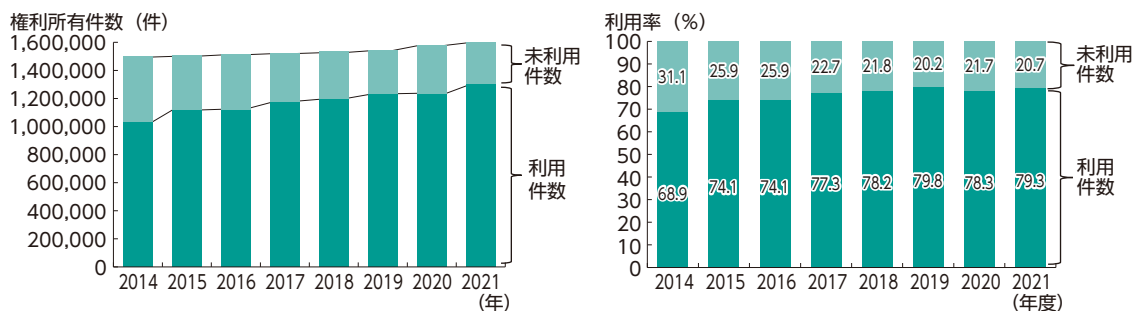


(備考)・全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。

(資料)・特許庁「令和4年度知的財産活動調査報告書」

(4) 商標権の利用状況

1-2-23図【国内における商標権所有件数及びその利用率の推移(全体推計値)】



	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
国内商標権所有件数(件)	1,499,475	1,506,109	1,516,706	1,524,919	1,531,258	1,546,416	1,580,239	1,642,049
うち利用件数	1,033,468	1,116,691	1,123,365	1,179,045	1,197,089	1,233,370	1,236,888	1,302,198
うち未利用件数	466,007	389,418	393,341	345,874	334,169	313,046	343,351	339,851

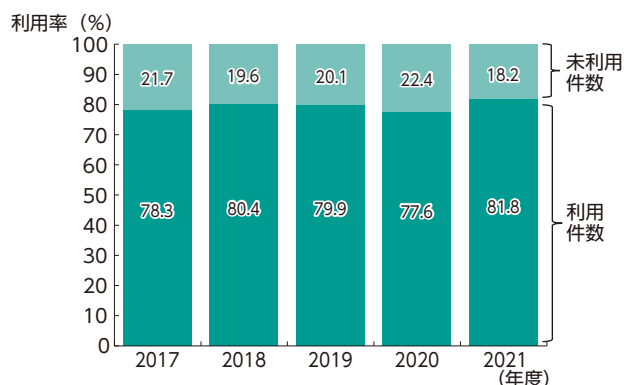
(備考)・商標権所有件数は、内国人現存権利数の確定値である。「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、知的財産活動調査における全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じることによって算出している。

・全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乘じることによって算出した。

・利用件数とは、権利所有件数のうち「自社実施件数」及び、「他社への実施許諾件数」のいわゆる積極的な利用件数の合計である。

(資料)・特許庁「令和4年度知的財産活動調査報告書」

1-2-24図【外国における商標権利用率の推移(全体推計値)】



(備考)・全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乘じることによって算出した。

(資料)・特許庁「令和4年度知的財産活動調査報告書」